

1. 社会経済の変化に対応したビジョンの必要性

- ・目黒区では、リーマンショック後の景気の低迷から脱し始める平成22年(2010年)に目黒区産業振興ビジョンを改定しました。そして、これに基づき施策を進めてきましたが、策定から4年が経過し、改定当時と比べ目黒区の産業を取り巻く社会経済環境は変化しています。
- ・ここでは、目黒区産業振興ビジョンが改定された平成22年頃から現在に至るまでの【これまで】と、現在以降の【これから】を比較し社会経済の変化を読み取り、ビジョン改訂の必要性について述べます。

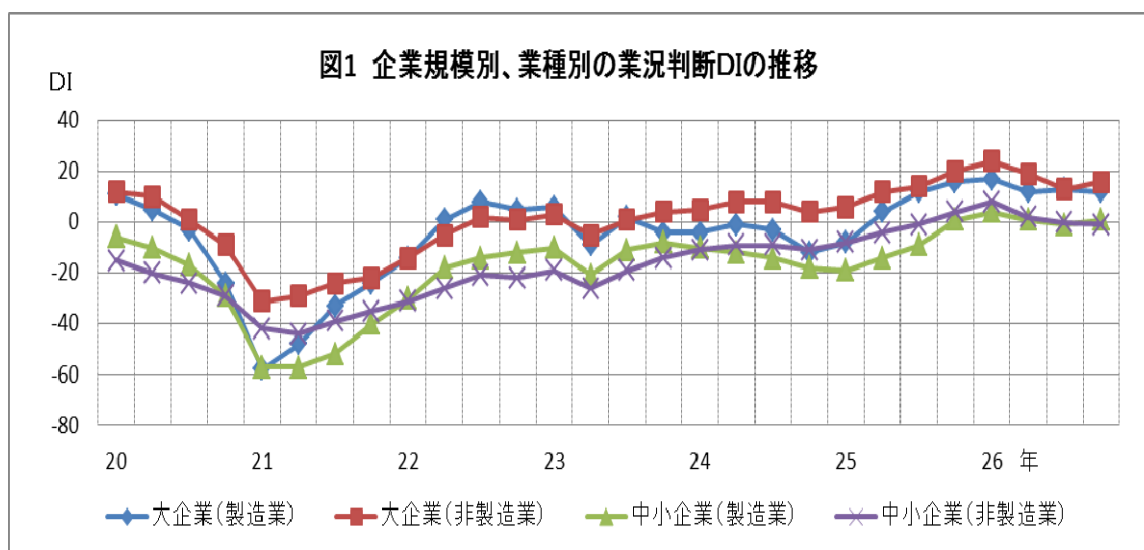
(1)経済

【これまで】

- ・平成20年9月のリーマンショック後、景気低迷に陥っていた我が国の経済は、平成21年頃から持ち直してきました。しかし、平成23年3月の東日本大震災や同年夏以降の欧州政府債務危機等により、景気回復が足踏み状態になっていました。ようやく平成25年に入って、政府による金融政策や財政政策等の実施により、家計や企業マインド等が改善に向かい、一部に弱さが残るものの、景気は緩やかな回復基調となっています。

【これから】

- ・現在、アジア諸国への大企業生産拠点の移転が見られる一方で、一部新興国における人件費の上昇等を契機に、国内でのものづくりを再評価する動きもあります。また、地球環境問題解決のため低炭素社会の構築が世界共通の課題となり、持続可能な環境・経済・社会の実現に向けて、いわゆるグリーン経済を構築しようとする動きが進んでいます。あわせて、我が国における2020年のオリンピック・パラリンピックの開催は、大きなビジネスチャンスとして期待が高まっている状況も見られます。一方、人口減少・高齢化が進行し、国内市場の縮小が懸念されるなか、欧州債務危機や中東問題等の国際情勢により、世界金融危機の再燃の危険もあります。以上のような大局的展望を踏まえつつ、地域経済や日々の変化にも気を配った経営感覚が必要となります。

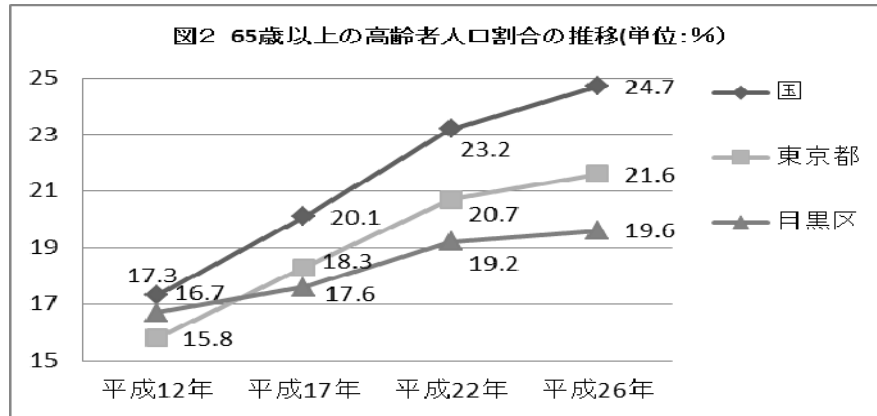


出所：各四半期の日本銀行「全国短期経済観測調査」（日銀短観）

(2)人口

【これまで】

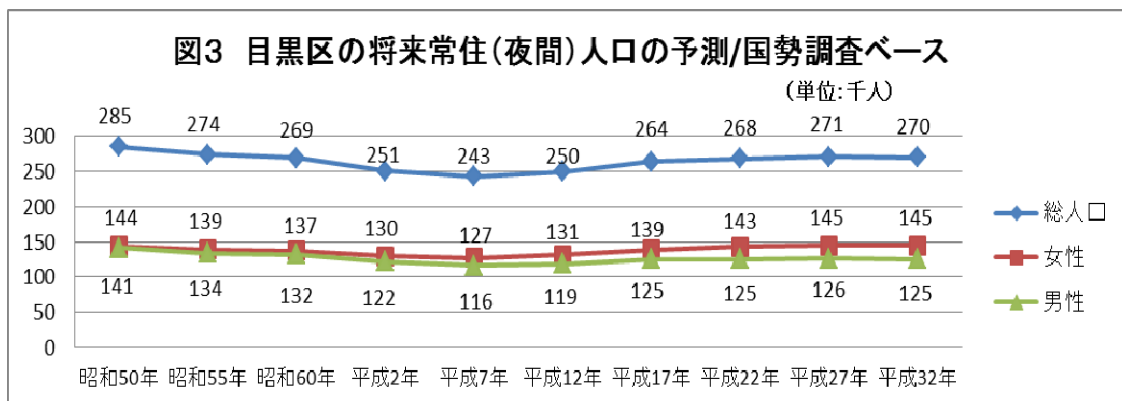
- 我が国の人口は、平成22年から毎年減少しています。少子高齢化社会に加え、既に人口減少社会への移行が始まっています。目黒区の人口は平成12年から22年の間は微増となりましたが、高齢者人口割合は16.7%から19.2%と増加しています(国勢調査による)。



出所：国勢調査。ただし平成26年は住民基本台帳（1月1日現在）

【これから】

- 我が国は少子化により本格的な人口減少社会を迎えます。また、老年人口比率が高まる一方、生産年齢人口の減少が見込まれ、主要先進諸国の中でも際だった超高齢社会に直面すると予測されています。このような中で目黒区の人口は、平成28年までは増加しますが、以後は減少していくことが見込まれています。



表中の数値では、端数処理をしていないため男女別の合計が総人口と一致していない箇所があります。

出所:目黒区ホームページ(掲載のデータをグラフ化)

- 人口減少社会では人が都市を選ぶ時代となることが予想され、総じて都市の魅力を高め交流人口を増やし、常住人口の維持に努める知恵と工夫が必要となります。また、職場から地域に生活の場に戻るシニアの多くは、地域経済やコミュニティ、文化などの振興に幅広く寄与することが期待されます。さらに、市場の成熟化などにより高付加価値のモノやサービスを提供していく必要があることと相まって、知識産業を生み出す空間や場面、機会の提供などが重要になるものと考えられます。
- また、少子高齢化による人口構造のひずみによって、地域コミュニティの維持困難、生産年齢人口の減少による産業の担い手不足など様々な課題が発生することが予想され、こうしたことに対応していく必要もあります。

(3)中小製造業、小売・サービス業

【これまで】

- ・中小製造業は従来、大企業に部品や設備を供給するサポーティング・インダストリーという役割を主に担ってきましたが、大企業の生産拠点の東アジア地域などへの移転により、この役割による発展はもはや限界に直面しています。また、小売・サービス業においてはネット販売の進展や商店街の衰退、外食関係では市場規模の縮小などが見られました。

【これから】

- ・中小製造業は大企業に市場を頼ることなく、「自分の仕事は自分で創りだす」ことが求められます。その場合、精神的豊かさや生活の質の向上を重視するという成熟した社会においては、国民一人ひとりが多様な価値観の充足や質の高い暮らしを求める傾向が強くなり、製品の提供にあたっては、多様な選択肢に対してどのような付加価値をつけて売ることが重要になると考えられます。
- ・小売・サービス業が集積する商店街においては、多様な地域生活者に対して、的確な商品やサービスの提供を基本としながらも、地域住民の需要に応じた、交流の場や憩いの場、ふれあいの場としての機能が期待され、従来の物品販売を中心とした商店街から、地域生活の核としての役割が求められるようになるものと考えられます。

(4)観光まちづくり

【これまで】

- ・国は平成24年3月に「観光立国推進基本計画」を策定し、東京都も、平成25年5月に「東京都観光産業振興プラン」を策定しました。なお、平成26年中に日本を訪れた外国人旅行者数は1,300万人を突破しました。

【これから】

- ・目黒区においては、平成27年3月に「目黒区観光ビジョン」を改定し、「人々の心を豊かにし、まちの活力を高める」ことを観光まちづくりの目標に掲げました。あわせて、施策の体系として①「資源の活用と育成～魅力ある地域資源をはぐくむ～」、②「環境の整備～訪れたいまち、おもてなしのまちをつくる～」、③「情報の受・発信～魅力ある情報の収集と発信～」の3点を目標達成のための方向として定めています。
- ・産業振興と観光まちづくりは、相互に関連が深いことから、今後の産業振興施策の推進においては、同ビジョンの趣旨を踏まえていく必要があります。

(5)環境

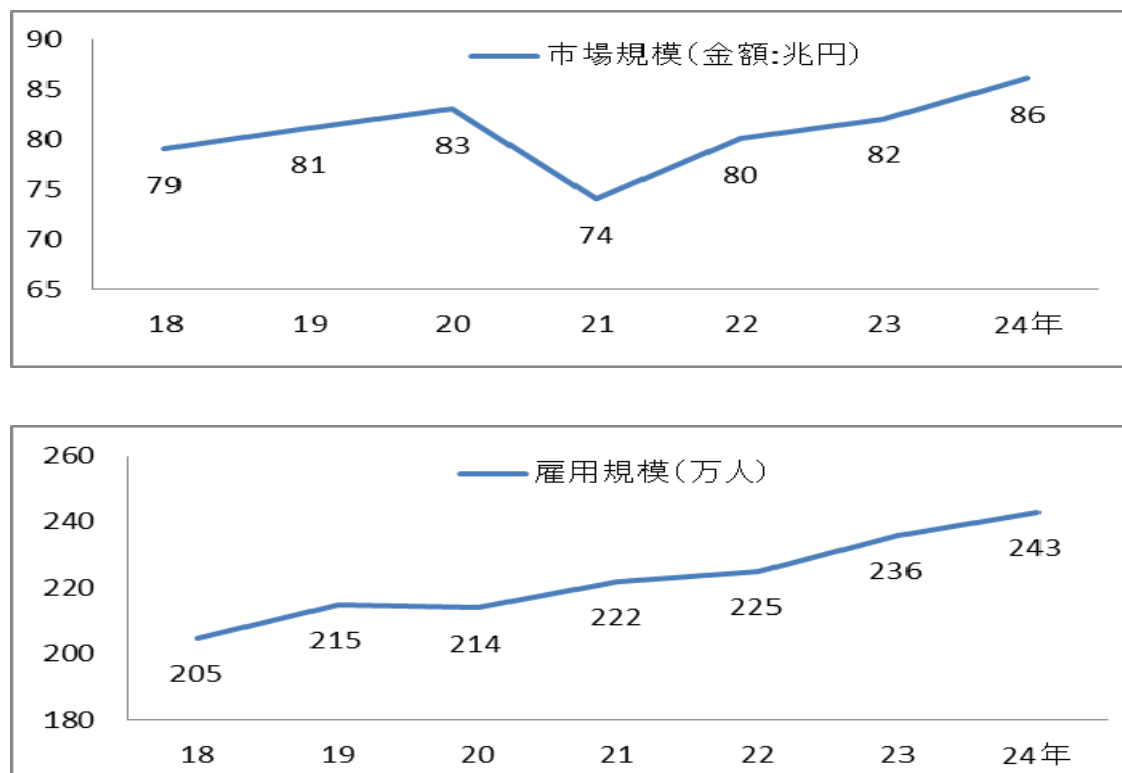
【これまで】

- ・東京都の大規模事業所に対する CO₂ 削減(平成22年度～)や、中小企業に対する環境減税の実施(平成21年度～)など、低炭素社会づくりのための施策を展開しています。
- ・目黒区においては、平成26年3月に「目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画(めぐろエコ・プランⅡ)」として改定し、区内における大規模な事業所のひとつとして事務事業を行うことに伴う温室効果ガスの排出削減を推進しています。また、平成26年3月に「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」として改定し、目黒区全域の温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

【これから】

- ・国は、さまざまな環境問題への対応と我が国の経済成長を両立させるため、持続可能な環境と経済を目指す「グリーン経済」の実現に取り組んでいます。
- ・環境産業の市場規模と雇用規模は、平成24年における環境産業の市場規模は約86兆円、雇用規模は約243万人と推計されており、平成20年の世界金融危機で一時的に落ち込みましたが、ともに拡大基調にあります。また、平成24年における環境産業の経済波及効果は約169兆円と市場規模の2倍になっています。このうち、地球温暖化対策分野は53兆円と大きな割合を占めています。今後も、温室効果ガス対策による経済効果の期待が高まっていくものと考えられます。

図4 環境産業の規模の推移(市場・雇用)



出所：『環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書』（環境産業市場規模検討会、平成26年5月）

2. 本ビジョンのねらい

- ・目黒区が、目黒区ならではの産業を創造し持続可能な都市として発展していくためには、社会状況の変化を踏まえつつ、区内産業の安定した発展とともに、区内にある様々な特性を生かした産業振興の展開が重要と考え、本ビジョンのねらいとします。

(1)自治体としての緊急対応

- ・区内産業の経済状況が急激に変化した場合でも、安定した経営が維持できるよう、自治体として素早い支援が可能となる体制を整備していきます。

(2)目黒区の特性を生かした産業振興の展開

- ・産業振興の展開のためには、区内の資源を有効に生かすことが重要です。このため目黒区の各種の特性(※)を相互につなぎ、重なり合う効果を生み出していくこととします。

※目黒区の産業関連の特性には、「ホワイトカラー層が多い」「資源になりうる人材が多い」「質の高い住環境に住む住民ニーズ」「地域の拠点となる魅力ある商店街」「自由が丘などお洒落な地域の存在」「ファッション関連産業の増加」などがあります。

